

TNFD提言に基づく情報開示

2025年4月発行



食肉・加工食品事業を展開する当社グループにとって自然資本・生物多様性はビジネスに欠かせない重要な要素の一つであるとともに、私たちにはそれらを健全な形で次世代に継承する責任があると考えております。

私たちは、バリューチェーンを通じた自然との関わりを把握し、関連するリスクと機会について、ステークホルダーの皆様に対して透明性をもって開示するため、この度、自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、以下TNFD）の開示提言に基づいた分析と情報開示を実施いたしました。

1. 基本的な考え方

サステナビリティへの取り組み

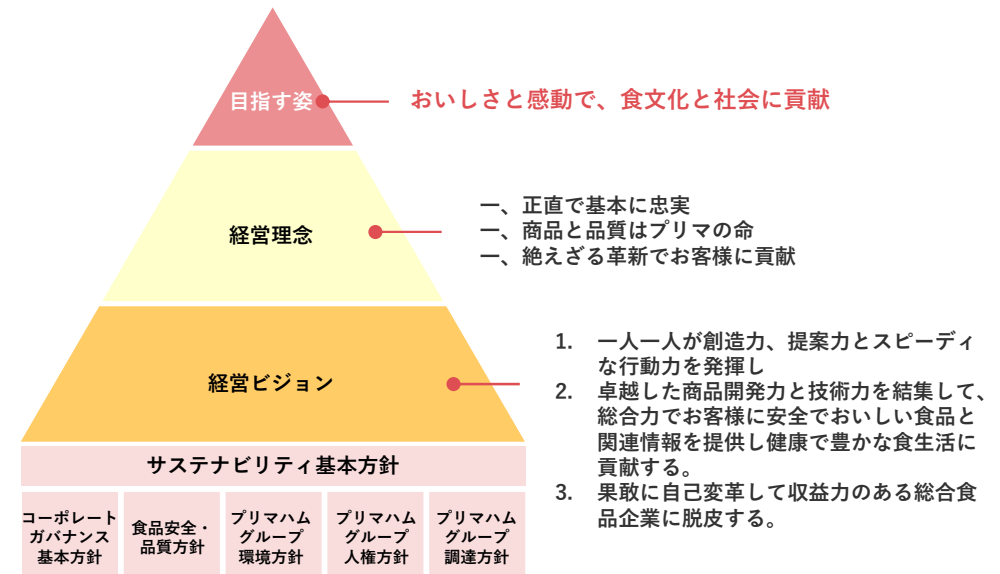
私たちプリマハムグループは、「おいしさと感動で、食文化と社会に貢献」という「目指す姿」のもと、当社グループの持続的な成長を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。深刻化する環境問題、多様化する市場ニーズなど、当社グループを取り巻く事業環境は急速に変化しています。事業を通じてこれらの課題解決に取り組むことが、当社グループの持続的な成長と持続可能な社会の実現には不可欠です。

このようなグローバルな環境変化や社会動向を踏まえ、2024年4月に重要課題（マテリアリティ）として、「水使用量の削減」「プラスチック使用量の削減」「生物多様性の保全」を追加し、課題解決に向けた取り組みを推進しております。また、マテリアリティの追加に加え、当社グループの環境方針も改定しました。脱炭素社会、資源循環社会、自然共生社会の実現に向けた環境経営を推進し、当社グループ一丸となって、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

プリマハムグループの事業と自然に対する考え方

養豚をはじめとする畜産およびその加工・販売を担う当社グループにとって、自然資本・生物多様性は、持続的かつ安定的な事業活動に必要な経営資源であり、その健全性が失われることによるビジネスへの影響は甚大です。

また、当社グループにおける直接的な事業だけでなく、バリューチェーンの上流・下流においても、自然に依存し影響を与えていることで、自然関連のリスクと機会が当社グループに波及します。私たちはバリューチェーン全体を通じた、自然との関係性を把握することの重要性を認識しています。



2. ガバナンス

サステナビリティ推進体制

当社は、取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置しています。本委員会は重要課題（マテリアリティ）の解決に向けた目標設定、活動計画の策定、その進捗状況を確認し、必要に応じて重要課題（マテリアリティ）を適宜見直します。2024年度は3回の委員会を開催し、自然関連対応や脱炭素、アニマルウェルフェア等について議論を進めました。なお、本委員会は代表取締役社長を委員長とし、メンバーは役員、主管者によって構成され、同委員会の管下には6つの分科会が設置されています。分科会は社内の他会議や委員会と連携して活動しています。この分科会のひとつに「環境分科会」があり、同分科会で自然関連の対応などについても議論しています。取締役会は、サステナビリティ委員会から報告された事項について審議するとともに、重要課題（マテリアリティ）の進捗について確認・議論しています。

ステークホルダーエンゲージメント

当社グループは、自らの事業活動において影響を受けるすべての人々の人権が尊重されなければならないことを理解し、その責務を果たす指針として、国連人権理事会で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく「プリマハムグループ人権方針」を定め、人権尊重の取り組みを推進しています。また、取引先の皆様との信頼関係の構築と、共存共栄を基本に、安全・安心かつ環境や社会に配慮した責任ある調達を実現するため、「プリマハムグループ調達方針」及び「サプライヤー行動規範」を定め、サプライチェーン全体での持続可能性向上を目指しています。また2024年には、重要度の高い食肉一次サプライヤーに対してアセスメント調査を実施いたしました。国連グローバルコンパクトネットワークジャパンが作成したセルフアセスメント質問票を用いて、様々な観点から現状把握に努めました。今後も継続的に実施していくことでサプライチェーンのエンゲージメントを高め、リスク管理体制の強化と持続可能性の向上に取り組んでいきます。



3. 戦略

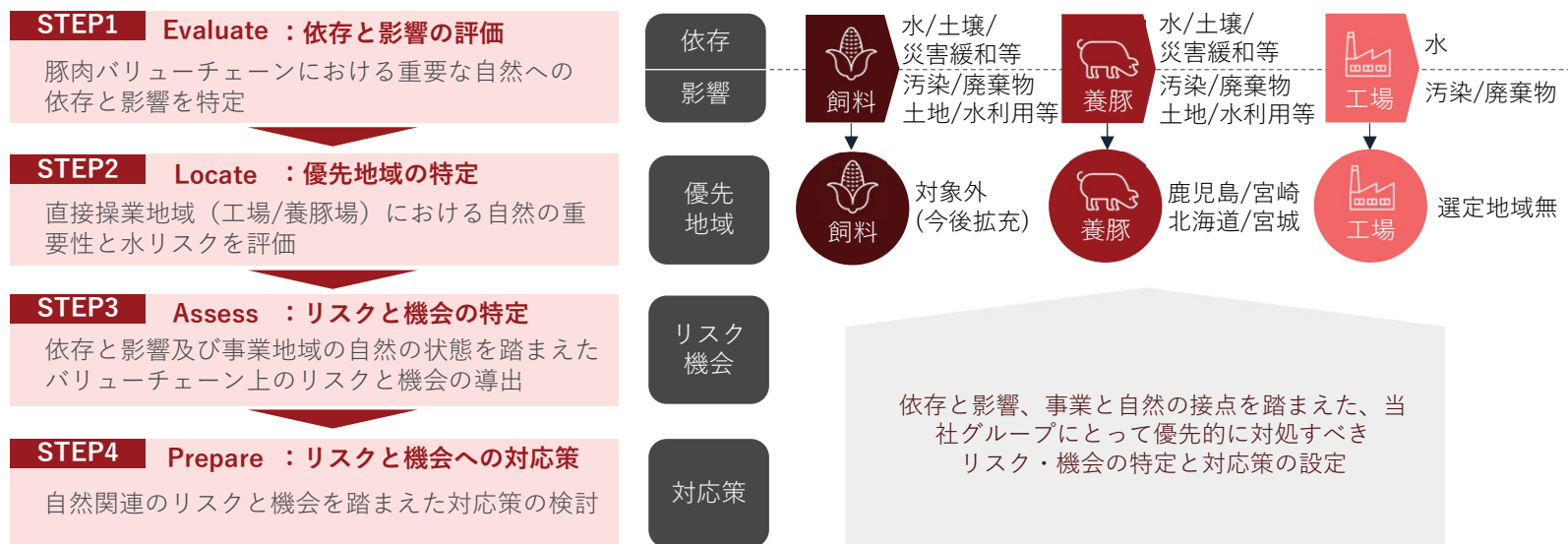
自然関連分析の手順と評価の全体像

自然関連の評価では、バリューチェーンと事業地域における自然との関係性を考慮することが重要です。本開示においては、TNFDが推奨するLEAPアプローチ*に沿って、バリューチェーンと事業地域における自然関連分析を行い、そこから波及するリスクと機会の検討を行いました。自然関連分析の対象は、主に以下2つの理由から豚肉に関連するバリューチェーンを選定しました。

- ・ 当社グループ事業における原料構成比が高く、相対的に事業を介した自然への依存と影響が最も大きいと想定されるため。
- ・ 国産豚肉については開発から生産、加工、販売までの一貫体制（インテグレーション）を構築しており、自然関連リスクの表出による当社グループへの影響が大きいと想定されるため。

なお、当社グループは事業ポートフォリオ全体を通じた自然との関係性の把握の重要性を認識しております。自然関連分析については今後、分析対象の拡充と高度化を実施していくことで、事業全体の自然関連のリスクと機会の把握に努め、当社グループの持続的な成長と自然の回復を両立した事業活動の実現に向けて継続的な対応を進めていきます。

*LEAPアプローチは、自然関連のリスクと機会を体系的に評価するアプローチで、Locate（発見する）、Evaluate（診断する）、Assess（評価する）、Prepare（準備する）の4つのフェーズから構成されている。



依存と影響の評価

当社グループの豚肉事業が関連するバリューチェーンの自然への依存と影響を評価いたしました。バリューチェーンを飼料生産、養豚、食肉加工、食品加工、販売・流通の各段階に分け、構成する経済活動を置くことで、自然への依存と影響を分析しました。分析にはENCORE*を活用しました。

依存

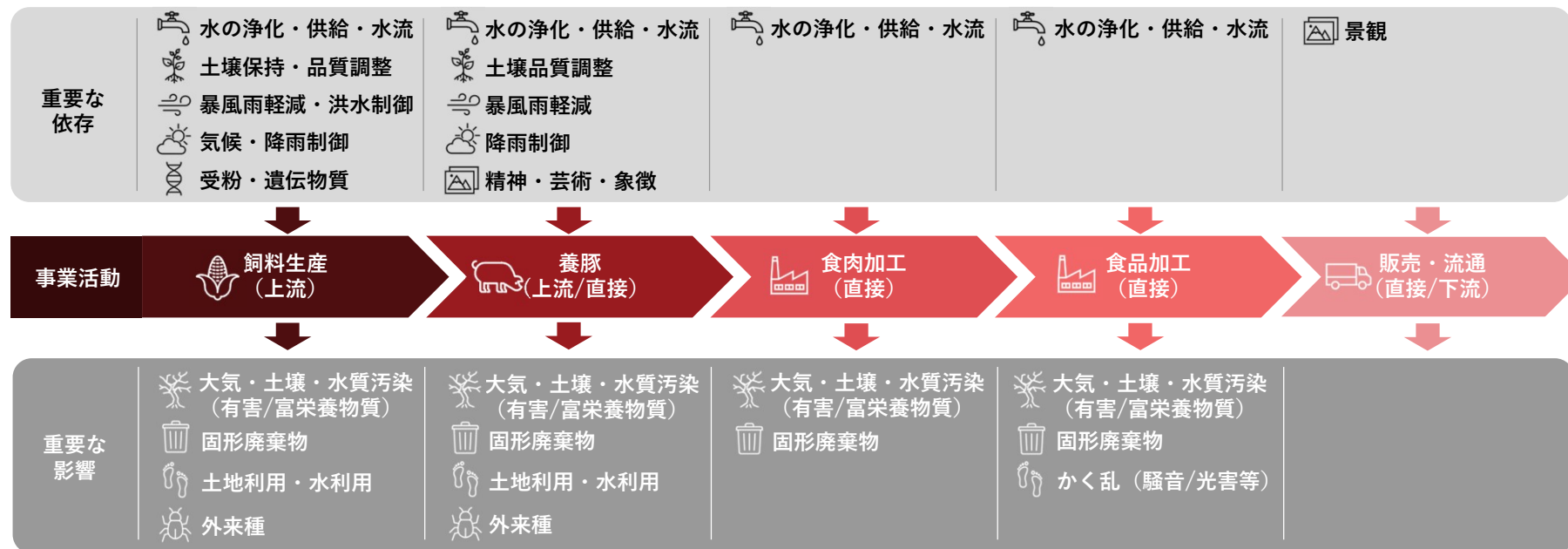
飼料生産と養豚において、自然への依存が高い傾向にありました。特に、綺麗な水の供給や土壌の品質調整、災害緩和等への依存度が高く、自然資本・生物多様性の質が低下し、自然の健全な機能が劣化した場合に大きなリスクに繋がることを認識いたしました。また、食肉・食品加工を含めバリューチェーンを通じて水への依存度が高く、当社グループの持続的な成長に健全な水資源は必要不可欠な要素であることを再認識いたしました。

*ENCORE（Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure）：金融機関ネットワーク自然資本金金融同盟（NCFA）と国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター（UNEP-WCSC）などが共同開発したツールであり、バリューチェーンにおける経済活動毎の自然資本への依存と影響の評価が可能。

影響

飼料生産と養豚において、自然への影響が高い傾向にありました。特に、大気や土壌、水への汚染物質あるいは富栄養物質の排出による影響が大きく、当社グループの事業活動を通じた自然に対する潜在的な負荷を認識いたしました。また、食肉・食品加工においても排水や廃棄物を通じた汚染に対する潜在的な負荷が懸念されており、バリューチェーンを通じて環境負荷を低減していくことの重要性を再認識いたしました。

●ENCORE分析結果（概要） ※ENCOREで重要度の高かった項目を記載



●ENCORE分析結果（詳細）：依存

バリューチェーン	飼料生産	養豚			食肉加工			食品加工					販売			流通	
経済活動（ENCORE区分）	コメ以外の穀物、豆類、油糧種子の生育	調整飼料の製造*	豚の飼育	農作物と動物の卸売	肉の加工と保存	紙及び紙製品の製造*	プラスチック製品の製造*	その他の食品の製造	紙及び紙製品の製造*	プラスチック製品の製造*	植物/動物油脂の製造	その他の化学製品の製造*	食品、飲料、たばこの卸売	非専門店における小売	専門店における食品、飲料、たばこの小売	倉庫業と保管	その他陸送
動物由来エネルギー																	
バイオマス供給																	
固形廃棄物の浄化																	
土壌と堆積物の保持																	
水の浄化																	
土壌品質の調節																	
大気と生態系による希釈																	
生物学的制御																	
大気浄化																	
洪水制御																	
遺伝物質																	
グローバルな気候制御																	
水の供給																	
育苗数と生息地維持																	
騒音の減衰																	
光害などの減衰（騒音以外）																	
ローカルな気候制御																	
受粉																	
暴風雨軽減																	
水流制御																	
降雨パターン制御																	
レクリエーション関連サービス																	
景観サービス																	
教育、科学、研究サービス																	
精神、芸術、象徴的サービス																	

*各プロセスで利用される原材料として記載

重要度

	非常に高い
	高い
	中程度
	やや低い
	低い
	対象外/データ無

●ENCORE分析結果（詳細）：影響

バリューチェーン	飼料生産	養豚			食肉加工			食品加工					販売			流通	
経済活動（ENCORE区分）	コメ以外の穀物、豆類、油糧種子の生育	調整飼料の製造*	豚の飼育	農作物と動物の卸売	肉の加工と保存	紙及び紙製品の製造*	プラスチック製品の製造*	その他食品の製造	紙及び紙製品の製造*	プラスチック製品の製造*	植物/動物油脂の製造	その他化学製品の製造*	食品、飲料、たばこの卸売	非専門店における小売	専門店における食品、飲料、たばこの小売	倉庫業と保管	その他陸送
かく乱（騒音、光害等）																	
淡水利用の面積																	
GHGの排出																	
海底利用の面積																	
非GHG大気汚染物質の排出																	
その他生物資源の利用（魚、木材等）																	
その他非生物資源の利用																	
土壌/水質への有害物の排出																	
土壌/水質への富栄養物質の排出																	
固形廃棄物の放出																	
土地利用の面積																	
水利用の規模																	
外来種の侵入																	

*各プロセスで利用される原材料として記載

重要度

	非常に高い
	高い
	中程度
	やや低い
	低い
	対象外/データ無

優先地域の特定

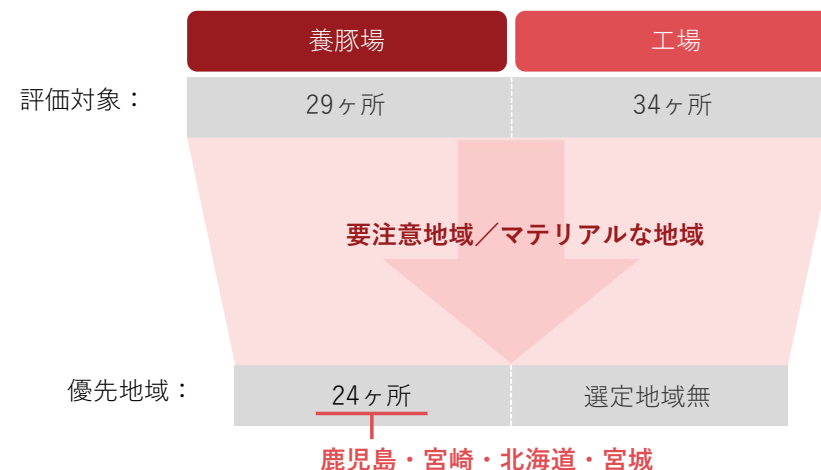
TNFDでは、バリューチェーン上の活動地域を対象とし、自然資本・生物多様性の観点で注意すべき地域（要注意地域）、又は重要な依存と影響、リスクと機会がある地域（マテリアルな地域）を優先地域として特定することを推奨しています。本開示においては、事業への直接的な影響度の大きさや、戦略上の重要性から、当社グループの養豚場と工場（食肉・食品加工）を評価対象と定めて分析を行いました。

要注意地域の評価には、依存と影響の評価結果を加味し、生態系保全上の重要地域と水リスクの大きさを指標として自然の状態を確認しました。また、マテリアルな地域の評価は、事業を介した自然への依存と影響の大きさを考慮するため、当社グループにおける事業規模と、中長期的な拠点戦略上の重要性を考慮して行いました。

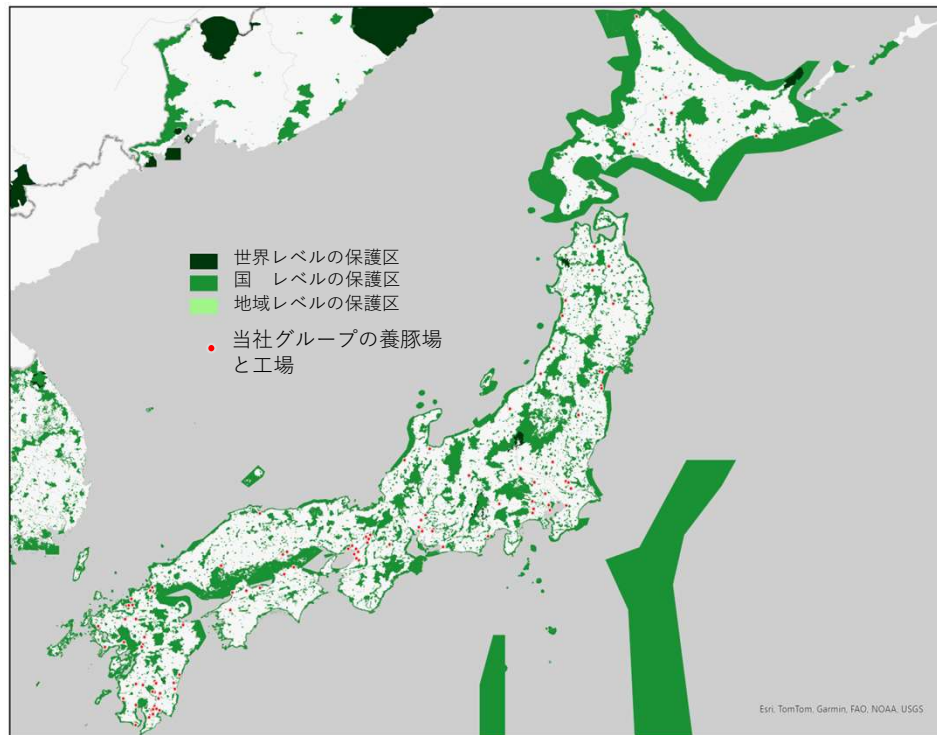
評価の結果、要注意地域又はマテリアルな地域として、鹿児島、宮崎、北海道、宮城に位置する養豚場を優先地域に選定いたしました。

なお、本分析では評価対象外としたバリューチェーン上流の飼料生産についても、自然の観点での重要性を認識しており、今後評価対象に加えて分析を拡充していく方針です。

●優先地域選定のプロセス

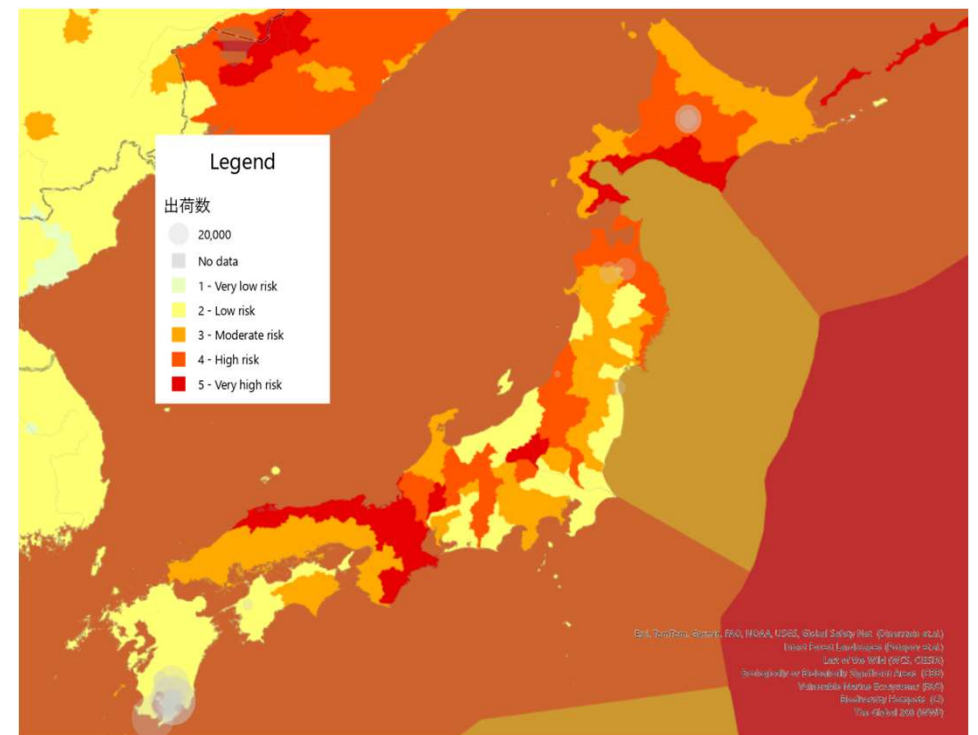


●自然保護区と当社グループ拠点（工場/養豚場）



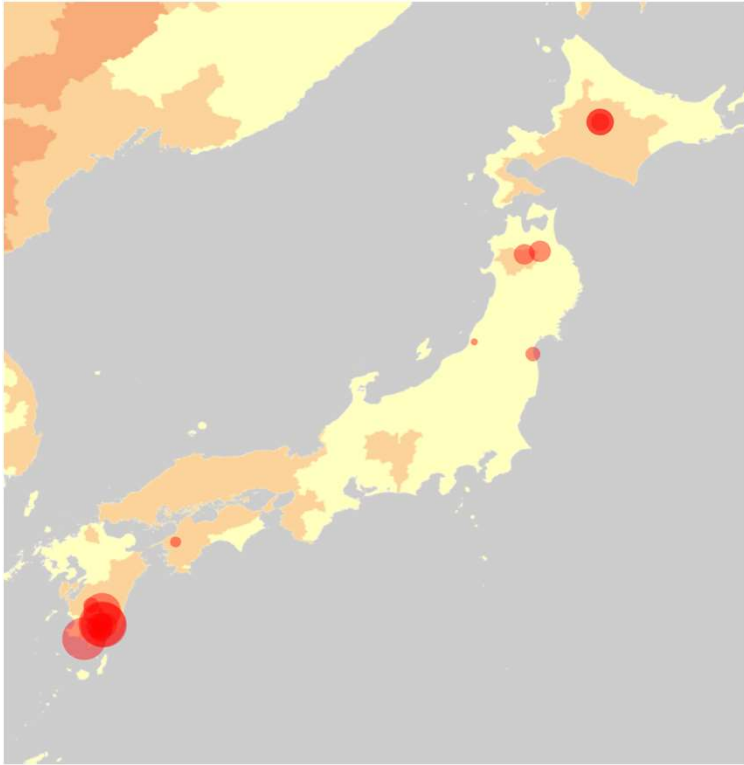
- 工場と保護区との重複はない
- 宮崎に位置する一部の養豚場が保護区（都道府県指定鳥獣保護区）と重複

●生態系保全上の重要地域 ※丸は養豚場の出荷頭数の大きさを示す



- 比較的出荷頭数の多い北海道にある養豚場が重要な生態系と共存

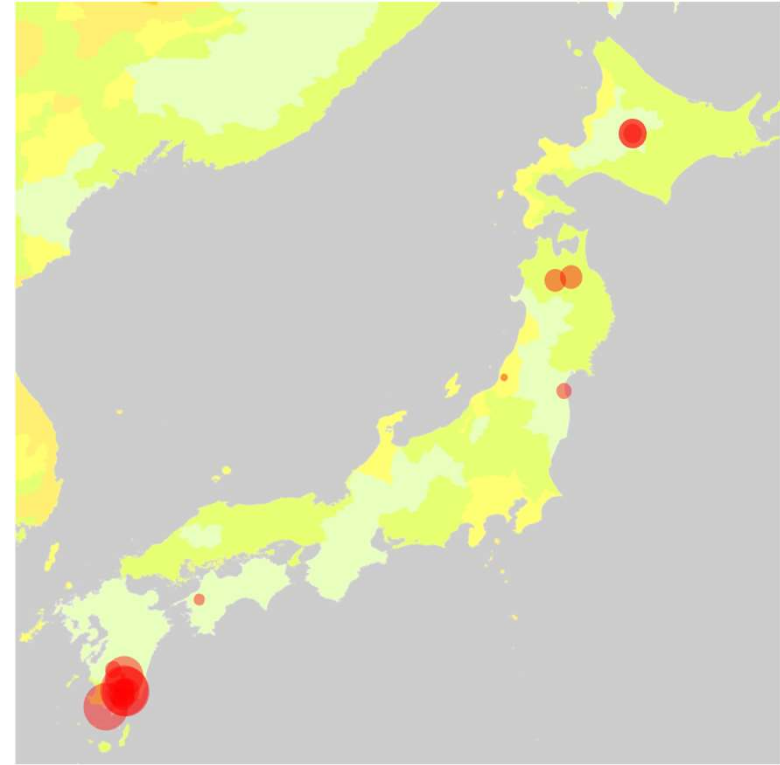
●将来的な水不足リスク ※丸は養豚場の出荷頭数の大きさを示す



出所：ArcGIS, WWF Risk Filter

- 養豚場が集中する宮崎、鹿児島、北海道が比較的高懸念される

●将来的な水害リスク ※丸は養豚場の出荷頭数の大きさを示す



出所：ArcGIS, WWF Risk Filter

- 水害リスクはいずれも比較的高くない

リスクと機会の特定

バリューチェーンにおける自然への依存と影響、事業と自然の接点の評価を踏まえて、自然の劣化や社会の変容を介して当社グループに波及する可能性のあるリスクと機会について考察しました。重要なリスクと機会の特定にあたっては、まず想定される自然関連のリスクと機会を網羅的に洗い出した後、当社グループ事業への影響度と発生可能性の大きさを定性的に評価して、優先的に対応すべき項目を選定しました。

選定にあたって、養豚場や工場については、Locateで実施した地域における自然の評価を考慮の上、文献や統計データ、フィールド調査に基づき、影響度と発生可能性を考察しました。また、Locateにおいて分析対象外とした飼料生産については、主要な飼料であるトウモロコシや大豆に関する文献や統計データに加え、社外の専門家の知見も参考にして、影響度と発生可能性を相対的に評価いたしました。

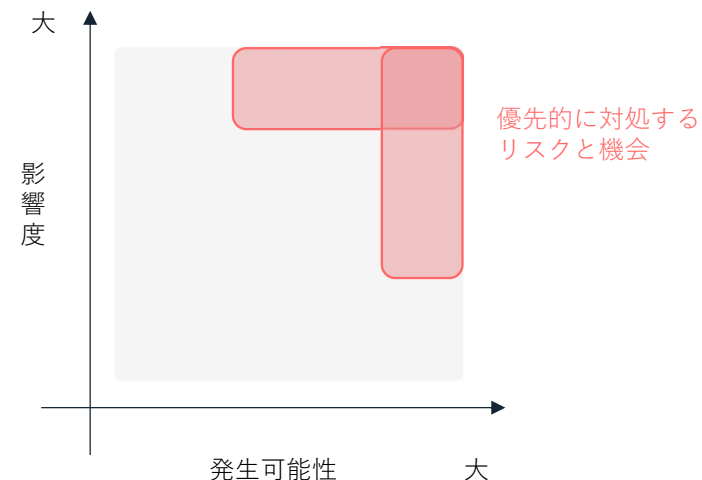
なお、気候に関するリスクと機会については、「気候変動（TCFD提言に基づく情報開示）」にて包括的に取り扱っているため、そちらをご参照ください。

リスクと機会への対応策

自然関連のリスクと機会は、将来的に自然環境の劣化や社会環境の変化によって、当社グループの事業に影響を及ぼすことが想定されます。したがって、優先的に対応すべき自然関連のリスクと機会について、リスクの低減、機会の創出のための対応策を検討しました。

なお、一部の対応策については、継続的な自然関連の評価と、国際社会の動向、ならびに社内外関係者との協議を重ねることで、今後より具体的な施策に展開できるように検討を進めていきます。

●リスクと機会の選定イメージ



リスクと機会の選定で考慮した主要要素

- Locateの評価結果（養豚/工場）
- 文献や統計データ
- フィールド調査や専門家の見解

●特定したリスクと対応策

リスク分類		主なリスクの内容	主な事業影響	リスクへの対応策
飼料	物理	慢性	- 飼料調達価格の上昇 - 飼料調達量の減少	- 持続可能な原材料調達体制の構築 - 事業継続計画（BCP）の徹底、高度化 - 飼料米などの国産飼料の活用
		急性		
	移行	政策		
		市場	売上機会の損失	
養豚	物理	慢性	- 豚肉調達価格の上昇 - 豚肉調達量の減少	節水の取り組み
		急性		- 防災対策の実施 - 事業継続計画（BCP）の徹底、高度化
	移行	評判	評判の低下	- 排水管理の徹底 - 豚舎の規模に応じた排水能力の向上 - 家畜排せつ物の有効利用
		政策	豚肉調達価格の上昇	
工場	移行	政策	製造原価の増加	排水処理施設の計画的な更新投資

●特定した機会と対応策

	機会分類	主な機会の内容	主な事業影響	機会への対応策
飼料 養豚	市場	品種や農法の多様化や環境適応の進展	調達の安定化	- 環境変化に応じた持続可能な調達の推進 - 飼料米などの国産飼料の活用
	資源効率	肥育豚の飼料要求率の向上によるコスト削減	- 評判の向上 - 養豚経営の安定化	- 徹底した防疫管理 - 健康状態の管理、免疫向上の取り組み - 飼育環境の改善
	技術	抗菌剤の適正使用や使用量の低減による薬剤耐性対策の実施		- 臭気物質のモニタリング管理徹底 - 臭気改善剤や脱臭設備の活用
		臭気低減の取り組みによる周辺地域への影響の緩和		
	自然資源の持続的利用	家畜排せつ物を活用した資源循環の取り組み		排せつ物の堆肥化と農家への販売
工場	資源効率	製造工程における水の利用効率の向上によるコスト削減	製造原価の低減	節水の取り組み
	商品サービス	製造工程で発生する副産物や端材の有効活用や、商品寿命延長によるフードロスの削減	- 評判の向上 - 売上機会の獲得	- 食品廃棄物の削減、リサイクル率向上 - 商品の賞味期間延長、長期備蓄商品の開発
		商品に使われるプラスチックの使用量低減		- 商品包材のプラスチック使用量削減 - 商品包材におけるバイオマス素材の活用

対応策の具体事例：養豚場における環境対応

●水資源の効率的な利用

多くの養豚場は豚舎で利用する水に地下水を利用しております。十分な水量と品質のよい水は養豚経営にとって不可欠な要素です。また、水は地域と共有する貴重な天然資源です。（有）肉質研究牧場でも利用する水の多くを地下水に依存しており、その効率的な利用のために取り組んでいます。一部の豚舎では給餌と給水が一体となった設備を取り入れることで、豚の十分な飲水を確保しつつ、不要な水の利用は抑える取り組みを行っています。宮城農場においては処理した排水を豚舎のふん尿洗浄設備（フラッシングピット）に再利用する取り組みも行うことで効率的な水利用を実現しています。

●豚舎内の温度管理

豚舎内の温度管理は豚の健康維持のために不可欠です。（有）肉質研究牧場では、地下埋設管を通じて豚舎内の空気の入れ替えを行っています。地中の温度は地表に比べて年間を通し比較的一定であるため、空気を地下に埋設された管を通過させ、豚舎内の空調に活用しています。省エネルギーでありながら、豚にとって快適な温度帯を実現できるように工夫しています。宮城農場では空調のコントロールシステムを取り入れておりますが、近年の急激な気温上昇を受け、分娩舎ではスポットクーラーや大型扇風機の活用、一部豚舎にはクーリングパッドの導入を進めています。

●災害対応

激甚化する自然災害への予防的対応は、安定した養豚経営のために必要です。（有）肉質研究牧場や宮城農場などでは、農場ごとに非常用の自家発電機を設置しているため、災害によって停電が発生しても、一定時間は豚舎内の環境を維持するための電力が供給される仕組みになっています。

地下埋設管（外観）



非常用発電設備



●堆肥の有効活用

養豚で発生する排せつ物は、適切な浄化管理と堆肥処理を行うことで環境への影響を極小化することができます。当社グループでは作られた堆肥を農業に役立てる取り組みを推進しています。宮城農場では、養豚で発生した堆肥は近隣の水稻農家を中心に使用され、飼料用米などの栽培に活用いただいています。また、堆肥を活用して生産された飼料用米を養豚の配合飼料として積極的に取り入れることで資源の循環を実現しています。こうした耕畜連携の取り組みに賛同していただいている地域農家は増えており、これからも地域における資源の有効活用に取り組んでいくとともに、地域産業の発展に貢献していきます。

●抗生物質の低減

抗生物質の過剰投与や不適切な使用による薬剤耐性菌の誘発は世界的な課題となっております。当社グループとしても重要な課題として認識しており、使用量低減に向けた取り組みを進めています。当社グループでは豚舎のレイアウト設計や、資材物流を含む防疫管理と飼養環境の整備を行い、一部農場においては抗生物質を使用しない肥育を実現しています。

●臭気対応

養豚業においては、地域住民や環境への配慮として、臭気の低減対応が重要です。宮城農場においては豚舎で発生するふん尿について、フラッシングピットという水洗設備を使って洗い流すことで臭気の発生を抑えていることに加え、一部豚舎には微生物を活用した脱臭装置の導入も進めています。また、堆肥を生成するコンポストには、排ガス処理装置を設置し、有害ガスを除去することで、臭気の軽減にもつながっています。

●地域エンゲージメント

養豚業においては、臭気や排水など周辺地域に配慮した事業運営が必要ですが、あわせて同じ環境で暮らす地域住民の皆様と良好な関係を築くことも重要です。（有）肉質研究牧場や宮城農場などでは、過去から地域の草刈りや河川の清掃活動など、地域で開催されるイベント等に従業員とともに参加しています。地域の皆様との協働や継続的な対話を通じて事業運営への理解をいただきながら共に成長していくための大切な取り組みです。

豚ふん堆肥の取扱い案内

土壌改良剤＜土壌改良・地力促進＞

 **ふわふわ豚ふん堆肥**
受注供給始めました！

組合員限定！

この度、JAみやぎ畜産では「太平洋フリーディング株式会社」の豚ふん堆肥を取り扱うこととなりました。ご希望の方は下記によりご注文をお願いいたします

堆肥の性状	完熟・1ヶ月熟（乾燥させたふわふわの堆肥）
販売単位	4トンダンプ1台分
供給単位	4トンダンプ1台分（小分け下ろしは不可）
使用量・使用方法	作物や利用面積によって異なりますので、最寄りの営業センター・資材店舗へご相談ください
ご注文のお願い	① 最寄りの営業センター・資材店舗へ電話または窓口にご連絡をお願いいたします ② 以下の必要事項を担当者へお伝えください ・氏名・住所・電話番号（自宅・携帯） ・購入希望数量（4トンダンプ何台分） ・納品希望日・納品場所 ・支払方法（現金・現金） ③ 後日、太平洋フリーディング（株）より、②の電話番号へ配送のご案内があります ※ お届けには2〜3週間程度かかります

地域の環境整備イベントへの参加



対応策の具体事例：開発・製造における取り組み

●食品ロス削減

当社グループでは、食品ロス削減のために開発、製造段階における様々な取り組みをしています。「匠の膳®ギフト」では、食品を超高圧処理することで菌を不活性化する超高圧処理技術（HPP）を用いることで、賞味期限を従来の35日から60日に延長することに成功しました。

また、当社グループの食肉処理場である西日本ベストパッカー（株）では、包装過程でガス置換（MAP処理）を行うことで、肉の酸化防止と微生物の増殖を抑え、賞味期間の延長を実現することで、流通・販売段階における廃棄量の削減に貢献しています。



MAP処理装置



●プラスチック使用量削減

当社グループでは、主に食品包装においてプラスチックを利用しています。当社の主力商品である「香薫®あらびきポーク」においては、従来の巾着型パッケージからエコパッケージに変更することで、プラスチック使用量を削減しました。

また、本商品を含むその他の商品でも、段階的なプラスチック包装の薄肉化やシール幅の低減による包材使用量の削減に取り組むなど、品質を維持しながら資源利用量を減らすことを実現しています。加えて、プラスチック包材の一部にバイオマス素材を活用したり、紙素材に置き換える取り組みも行っています。



香薫あらびきポーク

1商品当たりのプラスチック使用量を下記の通り削減してきています。

2022年3月の商品に対し、
2022年4月から30.0%削減
2023年3月からは34.0%削減
2024年9月からは38.5%削減

「アニマルウェルフェアへの取り組み」

当社グループは、過去からアニマルウェルフェアへの対応を重要課題（マテリアリティ）として位置付け、飼養管理方法の改善や農場における実践的な取り組みを推進しています。

また、2024年7月には「アニマルウェルフェアポリシー」を新たに決めました。同ポリシーは、国際基準である「国際獣疫事務局（WOAH）の指針」と農林水産省が公表した「畜種ごとの飼養管理等に関する技術的な指針」、佐藤衆介東北大学名誉教授の意見を踏まえて策定しました。当社グループの基本理念と目標を明確にするものとして、その達成に向けたPDCAサイクルの継続的な推進と、透明性のある情報開示に向けて取り組んでいきます。

（有）肉質研究牧場の黒豚繁殖農場では、妊娠期の母豚において、母豚の行動を制限しないフリーストールを導入しています。ストール飼育に比べて母豚の体調管理が難しいですが、給餌システムの工夫や、分娩前の体調管理を行うことで、生産性と両立しています。

分娩から授乳期を過ごす分娩クレートについても取り組みを進めています。（有）肉質研究牧場の黒豚繁殖農場では母豚のサイズに合わせて大きさを調整できる可動式分娩クレートを導入しています。また、宮城農場では、オープンクレート（開放型分娩豚房）を導入し、分娩事故につながらないようにクレートの大きさを分娩予定に応じて調整しながら、従来のクレート飼育よりも広いスペースで母豚と子豚が過ごし、自然なコミュニケーションを取れるように工夫しています。

フリーストール



可動式分娩クレート



オープンクレート



4. リスクと影響の管理

サステナビリティ委員会は、プリマハムグループを取り巻く自然関連課題に係るリスクや機会について協議し、取締役会へ報告しています。これを受けて、取締役会はリスク懸念事象について審議し、当社グループの環境課題への対応方針や実行計画などを承認しています。

また、リスク懸念事象は、当社グループの事業や業績などに影響を与える全社のリスクであるとの認識を深めています。なお、決定された事項については、サステナビリティ委員会および分科会で具体的なアクションに落とし込んでいます。

5. 指標と目標

環境関連の課題に対する取り組みを推進するために、当社グループでは、環境保全に関わるマテリアリティを複数設定し、目標を定めて取り組みを推進しております。

TNFDが推奨する開示指標のうち一部検討中の項目については、今後継続的な調査を進め、可能な部分から順次公開を進めていきます。

環境保全に関するマテリアリティ	目標・KPI
温室効果ガス排出量の抑制 (Scope1,2)	● 2030年度までに温室効果ガス排出量24.3%削減（2021年度比） ※海外拠点・豚生体由来は除く
廃棄物排出量の削減	● 2030年度までに廃棄物排出量（廃プラスチック・食品廃棄物）5%削減（2021年度比） ※製造数量あたりの原単位 ● リサイクル率（食品廃棄物）98%削減（2021年度比） ※排出量ベース
水使用量の削減	● 2030年度までに水使用量3%削減（2021年度比） ※製造数量あたりの原単位
プラスチック使用量の削減	● 包装資材に用いるプラスチック使用量削減
生物多様性の保全	● 温室効果ガス、水使用量、廃棄物等の削減の取り組みを通じ、生物多様性への負荷を軽減

指標番号	自然の変化要因	指標	測定指標	実績（2023年度）
—	気候変動	GHG排出量	a. Scope1/2 b. Scope3	a. 21万t-CO ₂ e b. 299万t-CO ₂ e（単体）
C1.0	陸/淡水/海洋利用の変化	総空間フットプリント	a. 当社が管理する土地の総面積 b. かく乱された総面積 c. 修復、復元された総面積	a. 0.487km ² b. 0km ² c. 0km ²
C1.1		陸/淡水/海洋利用の変化の範囲	生態系利用の変化の範囲	検討中
C2.0	汚染/汚染除去	土壌に放出された汚染物質の種類別総量	汚染物質の種類別の総量	検討中
C2.1		廃水排出	a. 排水量 b. 汚染物質濃度	a. 434万m ³ b. 検討中
C2.2		廃棄物の発生と処理	a. 廃棄物排出量 b. aのうち食品廃棄物排出量 c. aのうち廃プラスチック排出量 d. 食品リサイクル率	a. 3.9万t b. 1.6万t c. 0.9万t d. 96.4%
C2.3		プラスチック汚染	a. 使用したプラスチックの総重量 b. リサイクル又は堆肥化可能なプラスチックの使用率	a. 0.6万t（食品容器の利用量） b. 検討中
C2.4		非GHG大気汚染物質総量	汚染物質の種類別総量	検討中
C3.0	資源利用/補充	水不足地域からの取水と消費	水不足地域からの取水量と消費量	取水571万m ³ 、消費137万m ³ （水不足地域を特定した算出は検討中）
C3.1		陸/海洋/淡水から調達する高リスク天然一次製品の量	高リスク天然一次製品の種類別の調達量	豚牛鶏合計で33万t（単体）
C4.0	侵略的外来種	外来種の持ち込みに対する対策	対策下の高リスクの活動、または低リスクの計画された活動の割合	検討中
C5.0	自然の状態	生態系の状態	生態系種類別と事業活動別の生態系の状態	検討中
		種の絶滅リスク	種の絶滅リスク	検討中